

第 **14** 期 報告書

株主のみなさまへ

平成27年4月1日～平成28年3月31日

タカラバイオの事業と基本戦略	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
連結財務状況	5
単体財務状況	7
バイオニュース	8
株式情報	9
会社概要	10

タカラバイオ株式会社

証券コード:4974

バイオテクノロジーを活用した3つの事業を展開し、人々の健康に貢献します。

安定収益事業

バイオ産業支援事業

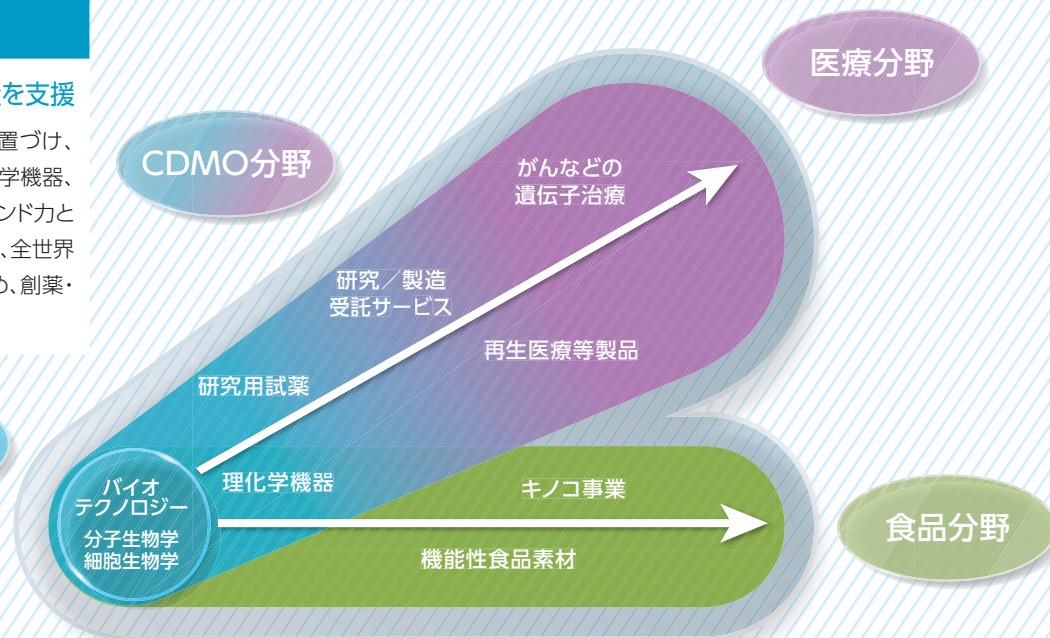
世界中の大学・企業の研究開発・製造を支援

当社の収益基盤であるコアビジネスと位置づけ、世界中のバイオ研究者に研究用試薬、理化学機器、受託サービスなどを提供しています。ブランド力と豊富な製品ラインナップ、高いコスト競争力、全世界での販売網を有し、さらなる強化を図るため、創業・産業支援へと領域を拡大しています。

研究支援分野

CDMO分野

医療分野



将来の成長事業

遺伝子医療事業

遺伝子治療の商業化を目指す

腫瘍溶解性ウイルスHF10、レトロネクチン®、siTCRおよびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんなどの遺伝子治療の商業化を推進しています。

第2の収益事業

医食品バイオ事業

バイオテクノロジーを食品分野に活用

バイオ技術を活用して食品素材の機能性を明らかにし、それらの素材を生かした健康食品を提供しています。また世界で初めてブナシメジの大量生産技術を開発し、キノコの大規模栽培技術を生かした事業を展開しています。

食品分野

戦略① 安定した収益基盤を確保

当社は、昭和54年に遺伝子工学研究に必須な制限酵素を国産で初めて発売して以来、世界中の大学・企業に研究用試薬や理化学機器を提供するバイオ産業支援事業をコアビジネスとして、安定的な収益基盤を確保しています。

日本国内では、政府が再生医療の推進に向けたさまざまな施策を推進しており、成長が見込まれる再生医療分野に向けた

新製品・新サービスの開発に注力しています。また、再生医療等製品やバイオ医薬品などの開発・製造支援サービスであるCDMO事業を拡大し、「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を中核拠点に、受託サービスの拡大に取り組みます。

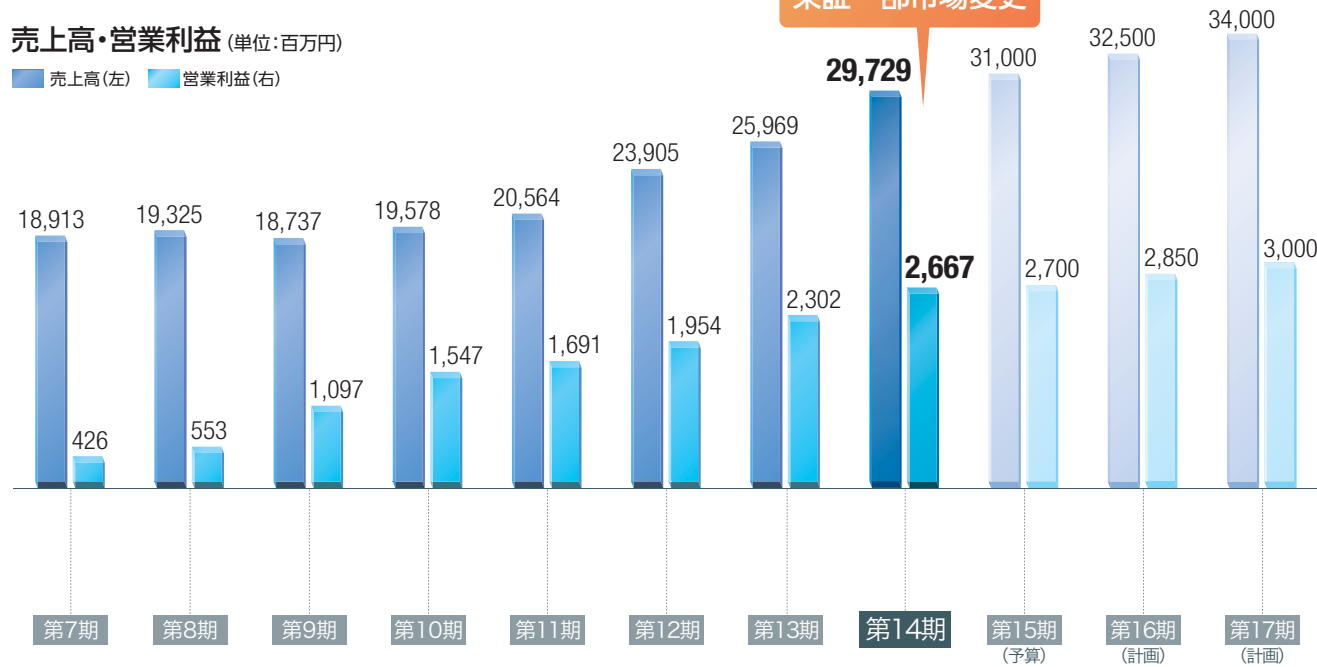
海外では、「TaKaRa®」のアジアでのブランド力、「Clontech®」の欧米でのブランド力、「Cellartis®」の幹細胞関連製品のブランド力を生かして、各市場での販売拡大を目指しています。

戦略② 遺伝子治療の臨床開発に投資

バイオ産業支援事業の安定的な収益基盤を背景に、将来の成長分野である「遺伝子医療事業」の臨床開発プロジェクトに研究開発費を投入しています。現在、腫瘍溶解性ウイルスHF10をはじめ、がんなどに対する遺伝子治療の臨床開発を日本・米国で進めており、早期の商業化を目指しています。

売上高・営業利益 (単位:百万円)

■ 売上高(左) ■ 営業利益(右)



平成28年3月31日
東証一部市場変更

中期経営計画(平成28年4月~平成31年3月)
グループ連結業績目標

売上高

第17期 目標
34,000 百万円
当期比 **14.4%**

営業利益

第17期 目標
3,000 百万円
当期比 **12.5%**

経常利益

第17期 目標
3,350 百万円
当期比 **1.5%**

親会社株主に
帰属する当期純利益

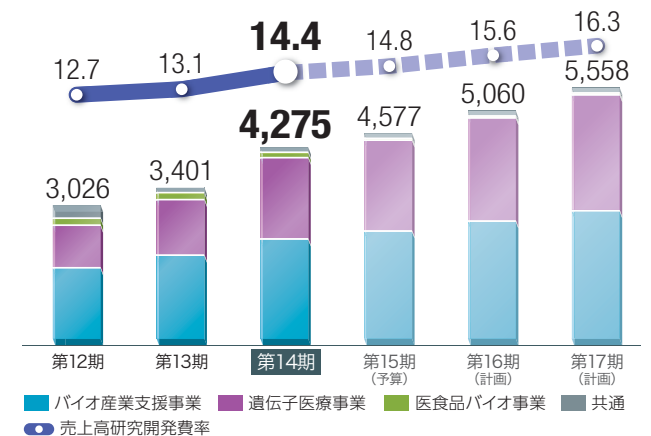
第17期 目標
1,600 百万円
当期比 **19.9%**

臨床試験(治験)開発スケジュール

自社単独開発プロジェクト		対象疾患	進捗(平成28年3月31日現在)	商業化目標
Oncolytic Virus	HF10(TBI-1401)	日本 メラノーマ	Phase I 進行中 Phase II 開始準備中	平成30年度
Engineered T Cell Therapy	siTCR	NY-ESO-1(TBI-1301)	日本 滑膜肉腫	Phase I/II 開始準備中
	CAR	CD19-CAR(TBI-1501)	日本 成人ALL*	Phase I/II 開始準備中
提携プロジェクト		対象疾患	進捗(平成28年3月31日現在)	
Oncolytic Virus	HF10(TBI-1401)	米国 メラノーマ	Phase II 進行中 Phase III 計画中	
		日本 膵臓がん	Phase I/II 開始準備中	
Engineered T Cell Therapy	siTCR	NY-ESO-1(TBI-1301)	日本 食道がんなど	Phase I 進行中
		MAGE-A4(TBI-1201)	日本 食道がんなど	Phase I 進行中
	CAR	CD19-CAR(TBI-1501)	日本 小児ALL	計画中
	MazF遺伝子治療	米国 HIV感染症	Phase I 進行中	

*成人ALL:成人B細胞性急性リンパ腫

研究開発費(単位:百万円)・売上高研究開発費率(単位:%)



■ バイオ産業支援事業 ■ 遺伝子医療事業 ■ 医食品バイオ事業 ■ 共通
● 売上高研究開発費率

バイオ産業支援事業と医食品バイオ事業のさらなる収益力の強化を図り 研究開発に積極的に投資していきます。



代表取締役社長 仲尾 功一

企業理念

遺伝子治療などの
革新的なバイオ技術の開発を通じて、
人々の健康に貢献します。

**バイオ産業支援事業が好調に推移、
医食品バイオ事業が初めて黒字化を達成して、
増収増益となりました。**

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。

当期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)のわが

国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和
政策により、企業収益や雇用環境に穏やかな景気回復の
傾向が見られました。しかしながら、中国をはじめとする
新興国経済の減速や円高などにより景気が下押しされる
リスクもあり、景気の先行きに停滞感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われた
バイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子
医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を
集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が円安の影響
もあり前期を大きく上回り、受託サービスおよび理化学
機器も好調に推移したこと等により、29,729百万円
(前期比114.5%)と増収となりました。利益面では、販売
費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加に
より13,655百万円(前期比118.5%)となりましたものの、
営業利益は、2,667百万円(前期比115.8%)と増益と
なりました。

営業外損益では、補助金収入の増加、前期の為替差損
が当期は為替差益に転じたこと等により収支が改善いた
しましたので経常利益は、3,301百万円(前期比119.1%)
と増益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損や減損損失の増加等
により、税金等調整前当期純利益は、2,905百万円(前期
比117.1%)となりました。法人税等は、前期に繰延税金
資産の取崩しを行いました。一方で当期は移転価格に関
する税務調査にともなう修正申告予定額を過年度法人
税等に計上したこと等により増加いたしましたので、親会社
株主に帰属する当期純利益は、1,334百万円(前期比
138.4%)となりました。

東京証券取引所市場第一部へ 上場市場を変更いたしました。

当社株式は、平成28年3月31日をもちまして、東京証券
取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更いた
しました。これもひとえに、株主のみなさまをはじめ、関係
者のみなさまからのご支援の賜物と心より感謝申しあげ
ます。当社は、従来にも増してバイオ産業支援事業、遺伝子
医療事業、医食品バイオ事業の拡大と発展に尽力すると
ともに、みなさまのご期待と信頼に添えるようさらなる
企業価値の向上に努めてまいります。今後とも、なお一層
のご指導とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い
申しあげます。

平成28年6月

バイオ産業支援事業

主力の研究用試薬をはじめ、受託サービス、理化学機器ともに好調に推移し、増収増益となりました。

当期の概況

主力の研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり、前期比117.5%と大きく増加しました。また、受託サービスおよび理化学機器もそれぞれ前期比109.2%、114.1%と増加しました。

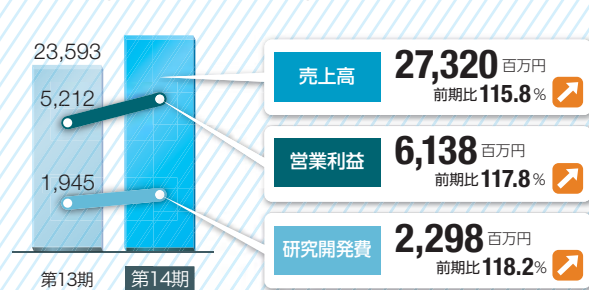
以上の結果、当事業の売上高は27,320百万円(前期比115.8%)と増収となりました。研究開発費や人件費などの増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、営業利益は6,138百万円(前期比117.8%)と前期を上回りました。

今後の方針

日米欧中の4研究開発拠点体制で、先端研究や創薬支援に向けた新製品・新サービスの世界展開を加速します。

また、遺伝子・細胞プロセッシングセンター、平成28年に三重県四日市市から滋賀県草津市に移転・集約させるバイオメディカルセンター、平成29年に神奈川県川崎市殿町地区に設置する細胞加工施設を活用し、研究開発のパートナーとして受託サービスなどを提供するCDMO事業のさらなる拡大を目指します。

連結業績(バイオ産業支援事業) (単位:百万円)



遺伝子医療事業

「選択と集中」により、当社単独で開発するプロジェクトを選択し、これに注力して早期商業化を目指します。

当期の概況

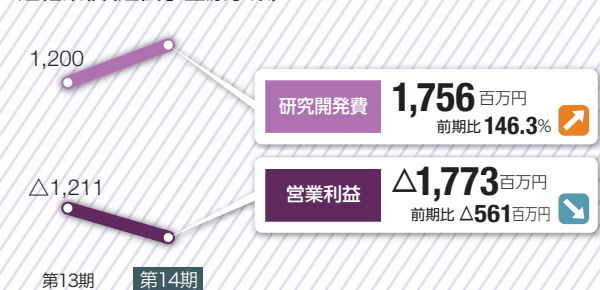
当事業の売上の実績はありません。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に、1,773百万円(前期比146.4%)と増加しましたので、営業損失は1,773百万円(前期営業損失1,211百万円)となりました。

今後の方針

「選択と集中」により、当社単独で承認申請まで開発を行うプロジェクトを選択し、これに注力して早期商業化を目指します。日本におけるメラノーマを対象としたHF10の臨床開発を推進するほか、平成28年度にNY-ESO-1抗原特異的siTCR遺伝子治療、CD19・CAR遺伝子治療の第I/II相試験を新たに開始する予定です。

また、他社との提携により、開発の効率化や早期商業化が期待されるプロジェクトについては、共同開発による展開を積極的に推進していきます。

連結業績(遺伝子医療事業) (単位:百万円)



医食品バイオ事業

キノコ事業の再構築による原価率の改善などにより、営業黒字に転じました。今後も収益を維持し、さらなる事業拡大を図ります。

当期の概況

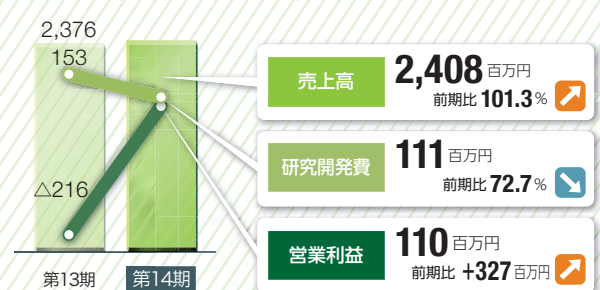
キノコ関連製品の売上高が前期比96.5%と減少しましたが、健康食品の売上高が前期比110.4%と増加したため、売上高は2,408百万円(前期比101.3%)と増収になりました。キノコ事業の再構築により原価率が改善し、販売費及び一般管理費が研究開発費や運送費などの減少により570百万円(前期比87.5%)と減少したため、営業利益は110百万円(前期営業損失216百万円)と前期から大きく改善し、営業黒字に転じました。

今後の方針

健康食品事業では、機能性表示食品の開発を進めるとともに、宝ヘルスケア株式会社との連携強化により健康食品素材の売上拡大を図ります。キノコ事業では、瑞穂農林株式会社でのキノコの生産の効率化を図り、収益性の高い販路への販売を強化し収益拡大を進めます。

医食品バイオ事業全体として収益を維持し、さらなる事業拡大を図ります。

連結業績(医食品バイオ事業) (単位:百万円)



連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	36,447	42,158
現金及び預金	20,584	19,384
受取手形及び売掛金	6,741	6,830
① 有価証券	3,299	9,721
たな卸資産	4,639	5,100
繰延税金資産	375	202
その他	858	961
貸倒引当金	△ 50	△ 41
固定資産	29,978	24,432
② 有形固定資産	20,532	20,534
建物及び構築物	5,987	8,207
機械装置及び運搬具	2,703	2,461
工具、器具及び備品	2,130	2,145
土地	7,698	7,696
リース資産	6	2
建設仮勘定	2,005	22
無形固定資産	2,997	2,695
のれん	1,840	1,641
その他	1,156	1,054
投資その他の資産	6,448	1,202
長期前払費用	1,174	1,021
繰延税金資産	4	21
退職給付に係る資産	72	73
① その他	5,197	97
貸倒引当金	△ 0	△ 11
資産合計	66,425	66,591

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,439	5,430
支払手形及び買掛金	1,939	1,690
短期借入金	57	63
未払金	1,717	1,530
未払法人税等	258	515
賞与引当金	191	196
その他	1,275	1,433
固定負債	1,343	1,050
長期借入金	178	130
繰延税金負債	439	196
退職給付に係る負債	475	488
その他	250	235
負債合計	6,783	6,480
純資産の部		
株主資本	56,001	57,155
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	8,142	9,295
その他の包括利益累計額	3,539	2,852
為替換算調整勘定	3,777	3,109
退職給付に係る調整累計額	△ 238	△ 257
非支配株主持分	101	102
純資産合計	59,642	60,110
負債純資産合計	66,425	66,591

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	25,969	29,729
売上原価	12,142	13,405
売上総利益	13,827	16,323
① 販売費及び一般管理費	11,524	13,655
営業利益	2,302	2,667
営業外収益	515	642
受取利息	146	170
補助金収入	288	419
その他	80	52
営業外費用	45	8
支払利息	11	2
為替差損	5	—
支払補償費	6	—
その他	23	5
経常利益	2,772	3,301
特別利益	0	4
固定資産売却益	0	4
特別損失	292	399
固定資産除売却損	44	118
② 減損損失	247	281
税金等調整前当期純利益	2,481	2,905
法人税、住民税及び事業税	978	1,473
③ 過年度法人税等	—	180
④ 法人税等調整額	543	△ 88
法人税等合計	1,521	1,565
当期純利益	959	1,340
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	963	1,334

連結貸借対照表のPOINT

POINT. ① 有価証券・(投資その他の資産) その他

償還までの期間が1年以内となった債券を、固定資産から流動資産へ振り替えたこと等による増減です。

POINT. ② 有形固定資産

新本社社屋(新研究棟)完成により、建設仮勘定に計上していた手付金を本勘定に振り替えたこと等による増減です。

連結損益計算書のPOINT

POINT. ① 販売費及び一般管理費

研究開発費や人件費等の増加です。

POINT. ② 減損損失

以下の理由により、今後使用する見込みのなくなった資産について減損損失を認識したものです。

前期:キノコ事業の再構築 当期:本社機能の移転

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益	959	1,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,856	△ 672
退職給付に係る調整額	△ 240	△ 18
包括利益	2,574	648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,574	646
非支配株主に係る包括利益	0	1

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,168	△ 4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231	△ 221
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	△ 125
現金及び現金同等物の増減額	640	△ 1,502
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	7,071
現金及び現金同等物の期末残高	7,071	5,568

連結損益計算書のPOINT

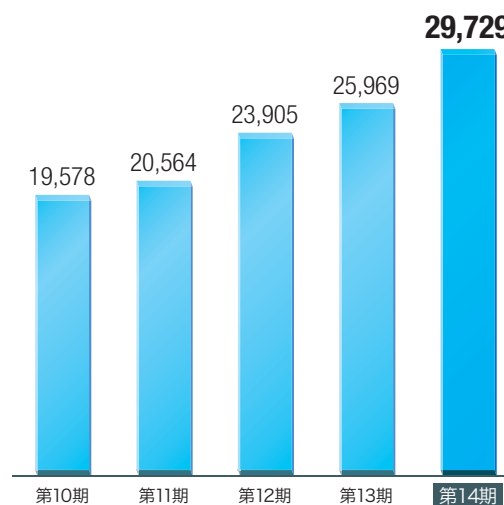
POINT. ③ 過年度法人税等

移転価格に関する税務調査にともなう修正申告予定額です。

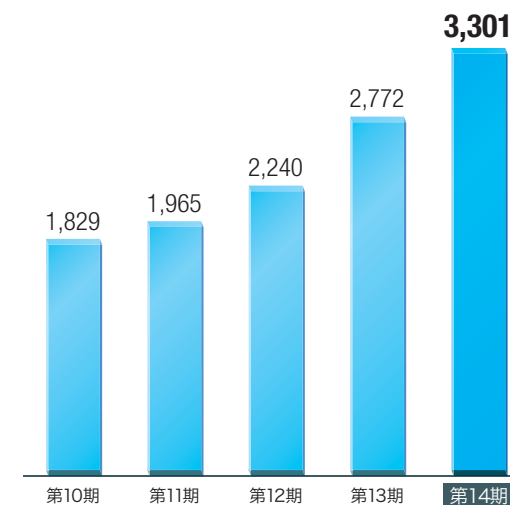
POINT. ④ 法人税等調整額

前期に当社の繰延税金資産を取崩したこと等による減少です。

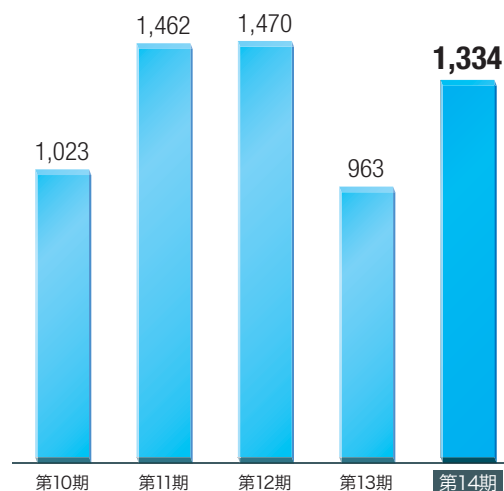
連結売上高 (単位:百万円)



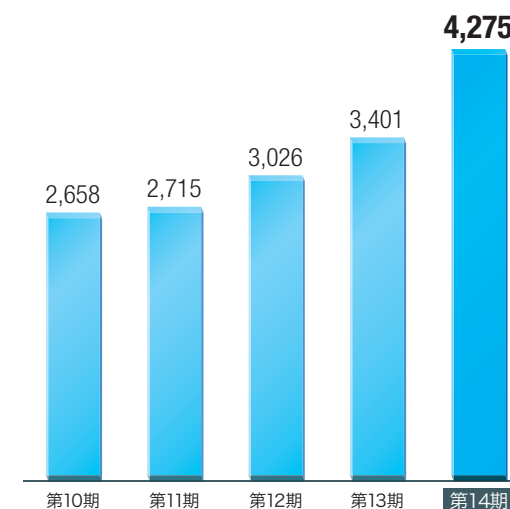
連結経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



連結研究開発費 (単位:百万円)



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,556	28,708
現金及び預金	12,471	10,702
受取手形及び売掛金	5,398	5,420
有価証券	2,500	8,998
たな卸資産	2,100	2,720
その他	1,091	875
貸倒引当金	△ 5	△ 9
固定資産	35,678	31,192
有形固定資産	16,088	16,546
建物	3,384	5,535
土地	7,376	7,376
その他	5,327	3,633
無形固定資産	370	295
投資その他の資産	19,220	14,351
関係会社株式	8,993	8,993
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,133	1,400
その他	5,688	678
貸倒引当金	△ 0	△ 125
資産合計	59,235	59,901
負債の部		
流動負債	3,310	3,435
買掛金	1,462	1,457
その他	1,847	1,978
固定負債	480	501
負債合計	3,791	3,936
純資産の部		
株主資本	55,443	55,964
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,584	8,105
純資産合計	55,443	55,964
負債純資産合計	59,235	59,901

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当事業年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	16,138	17,625
売上原価	10,176	11,203
売上総利益	5,961	6,422
販売費及び一般管理費	6,402	7,231
営業利益	△ 441	△ 808
営業外収益	1,682	2,376
受取利息及び配当金	1,435	2,038
補助金収入	222	306
その他	23	32
営業外費用	17	118
貸倒引当金繰入額	—	114
その他	17	4
経常利益	1,223	1,448
特別利益	—	2
固定資産売却益	—	2
特別損失	276	380
固定資産除売却損	29	99
減損損失	247	281
税引前当期純利益	946	1,070
法人税、住民税及び事業税	150	188
過年度法人税等	—	180
法人税等調整額	372	△ 0
法人税等合計	522	368
当期純利益	423	701

TOPICS

当社株式が貸借銘柄に選定されました

当社株式が平成28年3月29日から貸借銘柄に選定されました。これまで、東京証券取引所マザーズ市場の制度信用銘柄に選定されておりましたが、3月31日より東京証券取引所市場第一部へ市場変更されましたので、同日より市場第一部の貸借銘柄となりました。

今回の貸借銘柄の選定は、当社株式の流動性および需給関係の向上を一層促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

子会社きのこセンター金武が
沖縄県農林漁業賞を受賞

沖縄県でブナシメジの生産・販売などを行っている当社子会社の株式会社きのこセンター金武が、平成28年1月、沖縄県農林漁業賞を受賞しました。

この賞は、沖縄県において農林漁業の経営改善、技術の近代化および協業化の推進などで成果を上げ、農林漁家の模範となる優秀な実績を収めた農林漁業者および農林漁業生産集団の中から毎年選ばれ、沖縄県より授与されるものです。

バイオ産業支援事業

最先端な腸内細菌叢解析サービスを開始

当社は、平成27年10月、これまで研究分野で展開していた腸内細菌叢解析サービスの範囲を拡充し、ヘルスケア事業などを展開している法人向けのサービス「腸内セルフチェック」の提供を開始しました。

ヒトの腸内にはおよそ1,000種類以上、100兆個以上の細菌が生息しています。これら腸内細菌は宿主から栄養を得て、バランスを取りながら腸内細菌叢（腸内フローラ）を形成しています。腸内細菌叢は食事や生活習慣、健康状態で変化し、病気や肥満などと深く関係することが近年の研究で明らかになっており、研究開発が活発になっています。

当社は、平成12年から、大学などの研究機関向けに次世代シーケンサーを用いた腸内細菌叢解析サービスを行っています。ここで培われた最先端のバイオ技術、ノウハウ、データを生かした新サービスは、バイオインフォマティクス技術に裏付けされた最高水準の腸内細菌叢解析サービスです。本サービスは、次世代シーケンサーを用いて得られた腸内細菌の遺伝子データを当社独自の手法で解析し、菌の割合や注目度の高い菌などの解析結果を提供します。

研究分野で培われた遺伝子解析の技術やノウハウを法人向けの産業支援サービスへ展開することで、バイオ産業支援事業の拡大を図っていきます。

バイオ産業支援事業

遺伝子医療事業

川崎市の再生・細胞医療の実用化・産業化拠点「ライフイノベーションセンター」に細胞加工施設を設置

当社は、神奈川県が川崎市川崎区殿町地区に整備を進めるライフイノベーションセンター内に、細胞加工施設を設置することとしました。

平成29年4月の稼働を予定しており、本センターに設置する細胞加工施設の利用によって遺伝子治療プロジェクトの早期の商業化や再生・細胞医療向け受託サービスの拡大を目指します。

バイオ産業支援事業

遺伝子・細胞プロセッシングセンターが2016年ファシリティ・オブ・ザ・イヤーを受賞

当社の遺伝子・細胞プロセッシングセンター（滋賀県草津市）が国際製薬技術協会（International Society for Pharmaceutical Engineering, Inc.）より2016年ファシリティ・オブ・ザ・イヤーのファシリティ・インテグレーション部門賞を受賞しました。

ファシリティ・オブ・ザ・イヤーは、平成17年に設立され、優れた革新的な技術によって設計、建設、運営されている医薬品や医療機器の製造・開発施設に授与される賞です。今回の受賞は、当社の遺伝子・細胞プロセッシングセンターが、CDMO事業において求められる多品目の再生医療等製品などを安全かつ効率的に製造できる施設として、設計、運営、環境などの面で調和が取れている点が評価されたことによるものです。



バイオ産業支援事業

米国子会社クロンテック社が商号変更

平成28年1月、当社の米国子会社クロンテック社（Clontech Laboratories, Inc.）の商号をTakara Bio USA, Inc.に変更する決議を行いました。

当社グループは、バイオ産業支援事業における研究用試薬、理化学機器、受託サービスを3つのブランド「TaKaRa®」、「Clontech®」、「Cellartis®」で全世界に展開しています。今般の商号変更により、「Clontech®」を製品・サービスのブランドとして強化するとともに、当社グループの全世界での認知度向上を図ります。

医食品バイオ事業

アガフィットース®に腸内環境の悪化を抑える作用があることを確認

当社は、寒天由来の機能性食品素材アガフィットース®の機能性について京都府立医科大学と共同研究を行っており、アガフィットース®が高脂肪食のマウスの腸内環境の悪化を抑え発がんを抑制することを明らかにしました。

マウスに高脂肪食とアガフィットース®を与え、病気や肥満との関係性が示唆されている腸内細菌叢（腸内フローラ）を評価しました。その結果、高脂肪食によって腸内細菌叢のバランスが悪化しましたが、アガフィットース®によりその悪化が抑えられることを確認しました。さらに、腸内細菌叢のバランスの悪化によって生成される発がん性物質である二次胆汁酸（デオキシコール酸）の増加がアガフィットース®によって抑えられることも確認しました。

また、大腸がんを誘発する化学物質アゾキシメタンと高脂肪食を与えたマウスにアガフィットース®を与え、がん病変の形成を評価したところ、アガフィットース®によってがん病変の形成が抑制されることを確認しました。

当社は、これらの研究成果を、平成27年11月に開催された第6回国際フードファクター学会（ICoFF 2015）で発表しました。

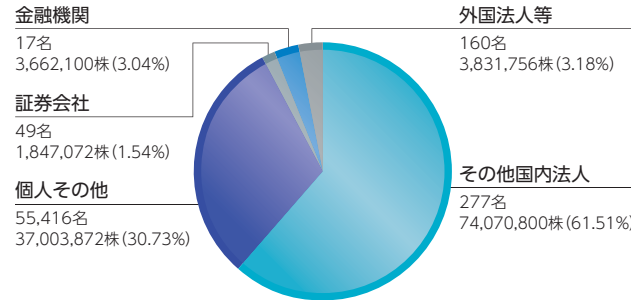
株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	55,919 名

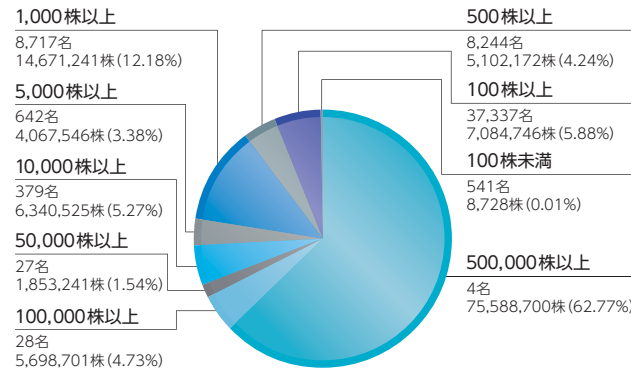
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	929,200	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	809,500	0.67
株式会社京都銀行	500,000	0.42
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	445,747	0.37
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181	394,900	0.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	343,400	0.29
タカラバイオ従業員持株会	314,500	0.26
株式会社SBI証券	304,600	0.25
株式会社滋賀銀行	300,000	0.25

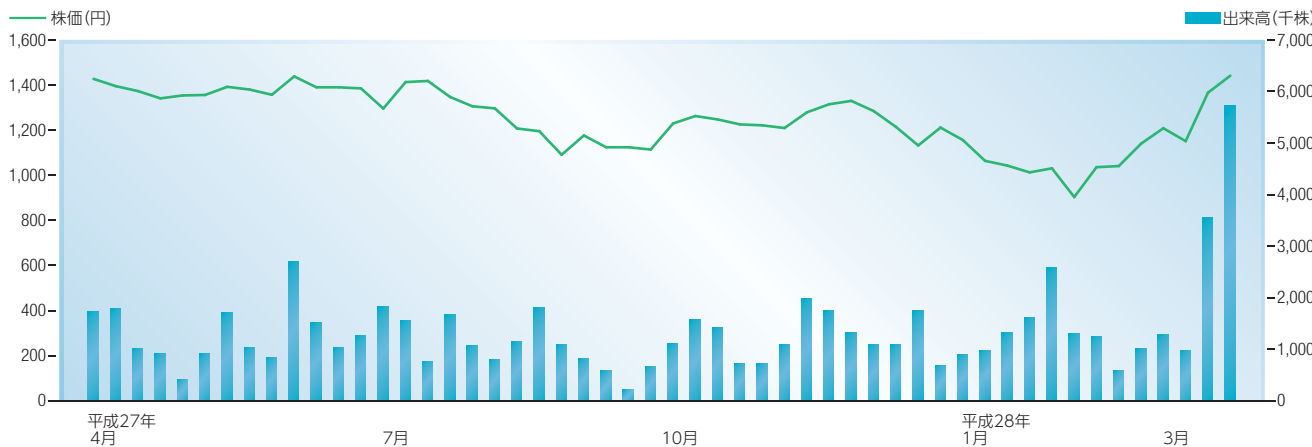
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株価と出来高 (平成27年4月～平成28年3月)



ホームページでも
さまざまな情報を発信しています。

最新ニュースや企業情報、事業内容などの情報
をご覧いただけます。

株主・投資家情報ページでは業績・財務情報や、
決算関連資料、株主・株式情報などを掲載してい
ます。



<http://www.takara-bio.co.jp>

会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号 (平成28年4月1日より) ☎ 077-565-6920(代表)・6970(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、研究受託サービス、健康食品・キノコの製造・販売、遺伝子治療の商業化など
従業員数	タカラバイオグループ連結 1,273名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

(平成28年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長 兼 社長執行役員	仲尾 功	一
取締役会長	大宮 久	
専務取締役 兼 専務執行役員	竹迫 一	任
専務取締役 兼 専務執行役員	松崎 修一郎	
専務取締役 兼 専務執行役員	岡根 孝男	
常務取締役 兼 常務執行役員	峰野 純	一
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット	
取締役(社外取締役)	河島 伸子	

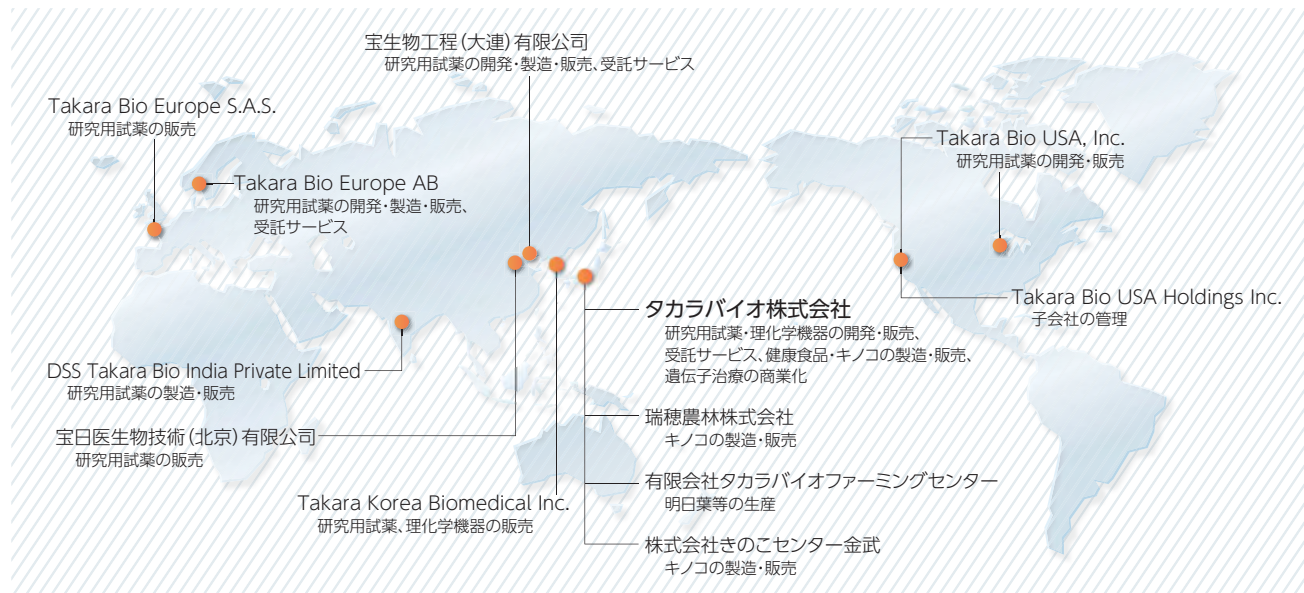
監査役

常勤監査役	喜多 昭彦
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
監査役(社外監査役)	鎌田 邦彦
監査役(社外監査役)	姫岩 康雄

執行役員

常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	宮村 毅
常務執行役員	玉置 雅英
執行役員	北川 正成
執行役員	渡部 正治
執行役員	木村 正伸
執行役員	佐野 睦

タカラバイオグループ会社



株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度※とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いすることができます。

株式に関するお取扱いについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

*配当金に関する支払調書 *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

TEL: 077-565-6970

URL: <http://www.takara-bio.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部		

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時 (土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
マイナンバーのお届出に関する電話お問い合わせ先		0120-84-0178 (フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時 (土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式 (100株未満株式) をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項: 本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるためその結果について当社グループが保証するものではありません。

